

令和5年度俱知安町一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 審査の概要について

1 審査の対象

- (1) 令和5年度 一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度 介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度 地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の概要

この決算の審査は令和6年8月16日付で町長から提出された令和5年度一般会計、各特別会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書が、地方自治法等の関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正且つ确实に行われたかどうかについて、決算書及び決算額の基礎となる証書類に基づき決算計数の正確性、適法性を質すと共に予算執行の適否について審査した。

なお、内容審査にあたっては、関係職員の説明及び資料の提出を求め、例月出納検査等の結果も勘案し、さらに従前の指摘事項の改善の成果についても審査した。

3 審査の期間 令和6年8月13日から令和6年8月23日まで

第2 審査の結果について

決算書並びに決算付属書類は地方自治法等の関係法令に準拠して作成され、表示された計数は関係諸帳簿及び証書類と照合、検算の結果、計数は正確であった。

また、各会計の歳入歳出事務の執行については、おおむね適正であると認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

I 一般会計

1. 収支の状況

本会計の歳入歳出決算額は、予算現額185億9,149万912円に対し、

歳入決算額 176億 2,756万5,799円（対予算収入率 94.8%）

歳出決算額 171億 9,052万8,282円（対予算支出率 92.5%）

歳入歳出差引額 4億 3,703万7,517円 である。

これを前年度と比較すると、歳入は57億9,539万1,341円の増、歳出は58億2,427万7,656円の増となっている。

実質収支等の状況は表－1のとおりである。

表－1

（単位：円）

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
歳入決算額	A	17,627,565,799	11,832,174,458	5,795,391,341
歳出決算額	B	17,190,528,282	11,366,250,626	5,824,277,656
歳入歳出差引額 A－B	C	437,037,517	465,923,832	△ 28,886,315
翌年度へ繰り越しすべき財源 （既収入特定財源、一般財源分）	D	37,272,000	37,570,000	△ 298,000
実質収支 C－D	E	① 399,765,517	② 428,353,832	△ 28,588,315
単年度収支	F	①－② △ 28,588,315	59,608,174	△ 88,196,489
積立金 （財政調整基金）	G	1,953,649,720	353,449,333	1,600,200,387
繰上償還金	H	0	0	0
積立金とりくずし額	I	400,000,000	350,000,000	50,000,000
実質単年度収支 F＋G＋H－I	J	1,525,061,405	63,057,507	1,462,003,898

2. 財政の構造

(1) 歳入構成

○ 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成比率は66.2対33.8で、前年度より自主財源で77.2%増となっている。

また、自主財源は116億7,340万9千円で、前年度に比較すると50億8,468万8千円の増、依存財源は59億5,415万7千円で前年度に比較すると7億1,070万4千円の増となっている

自主財源で前年度よりも増収となったものは、町税5億1,211万4千円、財産収入35億9,200万7千円、寄付金4億1,200万6千円、繰入金5億7,422万4千円、繰越金5,826万4千円、分担金及び負担金141万3千円である。

減収となったものは、諸収入6,346万1千円、使用料及び手数料188万4千円である。

依存財源で増収となった主なものは、町債8億2,282万円、道支出金2億7,003万2千円、地方消費税交付金552万6千円、地方譲与税114万6千円、減収となった主なものは、地方交付税7,822万円、国庫支出金3億2,073万円である。

自主財源と依存財源に区分すると表－2のとおりとなり、内訳は審査資料の6. 一般会計歳入財源別比較表を参照願いたい。

表－2

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度	構成比率	令和4年度	構成比率	差引額	伸率
自主財源		11,673,409	66.2	6,588,721	55.7	5,084,688	77.2
	町 税	4,231,098	24.0	3,718,984	31.4	512,114	13.8
	分担金及び負担金	58,526	0.3	57,113	0.5	1,413	2.5
	使用料及び手数料	181,431	1.0	183,315	1.5	△ 1,884	△ 1.0
	財 産 収 入	3,688,021	20.9	96,014	0.8	3,592,007	3741.1
	寄 付 金	1,635,837	9.3	1,223,831	10.3	412,006	33.7
	繰 入 金	1,140,032	6.5	565,808	4.8	574,224	101.5
	繰 越 金	465,924	2.6	407,655	3.4	58,269	14.3
	諸 収 入	272,540	1.5	336,001	2.8	△ 63,461	△ 18.9
依存財源		5,954,157	33.8	5,243,453	44.3	710,704	13.6
	地 方 交 付 税	2,007,578	11.4	2,085,798	17.6	△ 78,220	△ 3.8
	町 債	1,544,602	8.8	721,782	6.1	822,820	114.0
	道 支 出 金	746,154	4.2	476,122	4.0	270,032	56.7
	国 庫 支 出 金	1,030,365	5.8	1,351,095	11.4	△ 320,730	△ 23.7
	地方消費税交付金	427,664	2.4	422,138	3.6	5,526	1.3
	地 方 譲 与 税	108,670	0.6	107,524	0.9	1,146	1.1
	その他の依存財源	89,124	0.5	78,994	0.7	10,130	12.8
合 計		17,627,566	100.0	11,832,174	100.0	5,795,392	49.0

○ 経常的収入と臨時的収入

本年度の経常的収入は、70億8,847万5千円で、前年度と比較して1億9,286万円の増、臨時的収入は、105億3,909万1千円で、56億253万2千円の増となっている。

歳入決算額を安定性と継続性を基準とした経常的収入と臨時的収入に区分すると、表－3のとおりである。

表－3

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	構成比率	令和4年度	構成比率	差引額	伸 率
経常的収入 町税、普通地方交付税	7,088,475	40.2	6,895,615	58.3	192,860	2.8
臨時的収入 国・道支出金、繰入金、 地方債等	10,539,091	59.8	4,936,559	41.7	5,602,532	113.5
歳入合計	17,627,566	100.0	11,832,174	100.0	5,795,392	49.0

(2) 歳出構成

固定化した義務的経費を中心とする経常的経費と、投資的経費を中心とする臨時的経費の構成比率をみると52.6対47.4となり、経常的経費は前年度より11.6%増となり90億4,196万4千円となり、その内、義務的経費は、38億1,878万2千円(4.1%増)となっている。

次に臨時的経費は、前年度より149.4%増加して、81億4,856万4千円で、そのうち投資的経費は、20億2,281万5千円(44.0%増)となっている。

歳出決算額を性質別に区分して経常的経費と臨時的経費に区分すると、表－4のとおりである。

表－4

(単位:千円・%)

区分	令和5年度	構成比率	令和4年度	構成比率	差引額	伸率
経常的経費	9,041,964	52.6	8,099,361	71.3	942,603	11.6
義務的経費	3,818,782	22.2	3,667,128	32.3	151,654	4.1
人件費	1,708,518	9.9	1,678,001	14.8	30,517	1.8
扶助費	1,311,535	7.6	1,158,768	10.2	152,767	13.2
公債費	798,729	4.7	830,359	7.3	△ 31,630	△ 3.8
その他経費 物件費・補助費等	5,223,182	30.4	4,432,233	39.0	790,949	17.9
臨時的経費	8,148,564	47.4	3,266,890	28.7	4,881,674	149.4
投資的経費	2,022,815	11.8	1,404,602	12.4	618,213	44.0
普通建設 事業費	2,022,815	11.8	1,404,602	12.4	618,213	44.0
災害復旧 事業費	0	0.0	0	0.0	0	△ 100.0
その他経費 積立金・貸付金等	6,125,749	35.6	1,862,288	16.4	4,263,461	228.9
歳出合計	17,190,528	100.0	11,366,251	100.0	5,824,277	51.2

(3) 財政構造の弾力性

財政構造の弾力性については、弾力性を示すものとして通常は経常収支比率(経常一般財源の経常的経費に対する充当割合)で表され、この比率が低ければ低いほど財政の変動に対応できる弾力性のある財政構造であると言われている。

本年度は、経常一般財源58億265万円に対し、経常的経費充当額50億8,364万4千円で、経常収支比率は、87.0%となっている。

経常収支比率の推移

(単位:%)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
87.0	84.8	81.3	85.7	86.1

(4) その他

財政力指数の推移(3カ年年平均)

(単位:%)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
0.65	0.64	0.62	0.61	0.58

実質公債費比率の推移(3カ年平均)

(単位:%)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
8.1	8.0	7.3	7.1	7.2

将来負担比率の推移

(単位:%)

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
21.3	90.1	95.1	95.9	77.2

3. 収入の状況

収入済額は、176億2,756万5,799円で、予算現額185億9,149万912円に対し、9億6,392万5,113円の減収であり、調定額179億8,174万9,615円に対しては98.0%の収入率である。

款別の収入状況は、審査資料の2. 各会計款別歳入一覧表のとおりであり、前年度に比較すると、表－5のとおりである。

表－5

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比
1 町 税	4,231,097,596	3,718,984,397	512,113,199	113.8
2 地 方 譲 与 税	108,670,000	107,524,000	1,146,000	101.1
3 利 子 割 交 付 金	804,000	904,000	△ 100,000	88.9
4 配 当 割 交 付 金	7,448,000	6,637,000	811,000	112.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,573,000	5,371,000	3,202,000	159.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	40,137,000	39,161,000	976,000	102.5
7 地方消費税交付金	427,664,000	422,138,000	5,526,000	101.3
8 ゴルフ場利用税	8,070,893	5,685,974	2,384,919	141.9
9 環境性能割交付金	10,467,837	8,232,000	2,235,837	127.2
10 国有提供施設等所在	864,000	865,000	△ 1,000	99.9
11 地方特例交付金	10,549,000	9,958,000	591,000	105.9
12 地 方 交 付 税	2,007,578,000	2,085,798,000	△ 78,220,000	96.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,210,000	2,180,000	30,000	101.4
14 分担金及び負担金	58,525,545	57,113,472	1,412,073	102.5
15 使用料及び手数料	181,431,378	183,314,907	△ 1,883,529	99.0
16 国 庫 支 出 金	1,030,365,022	1,351,094,679	△ 320,729,657	76.3
17 道 支 出 金	746,154,228	476,122,822	270,031,406	156.7
18 財 産 収 入	3,688,021,282	96,013,892	3,592,007,390	3,841.1
19 寄 附 金	1,635,837,540	1,223,830,509	412,007,031	133.7
20 繰 入 金	1,140,031,617	565,807,674	574,223,943	201.5
21 繰 越 金	465,923,832	407,654,658	58,269,174	114.3
22 諸 収 入	272,540,029	336,001,474	△ 63,461,445	81.1
23 町 債	1,544,602,000	721,782,000	822,820,000	214.0
合 計	17,627,565,799	11,832,174,458	5,795,391,341	149.0

(1) 収入未済状況

収入未済額は、3億5,131万8,458円であり、前年度と比較すると2,373万8,664円の減となっている。

内訳は表－6に示すとおり、町税、国庫支出金、道支出金、町債等となっているが、町税等収入未済額解消に向けて、今後も創意・工夫をもって収納率の向上に努力されたい。

なお、滞納繰越分についても不納欠損処分に甘んじることなく、極力繰越額の圧縮を図るよう適切な徴収努力を望むものである。

(2) 不納欠損状況

本年度の不納欠損額は、286万5,358円であり、前年度と比較すると239万4,337円の減となり、地方税法第15条の7、同第18条の規定により、納税義務等が消滅したものであるが、これらの措置は法令に準拠した事務処理によるものであり、やむを得ないものと認められた。

この内容については表－7のとおりである。

表－7 不納欠損額年度比較表

(単位:円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町 民 税	166	1,831,158	221	4,466,734	△ 55	△ 2,635,576
固 定 資 産 税	117	808,775	62	604,219	55	204,556
軽 自 動 車 税	20	185,400	22	151,097	△ 2	34,303
都 市 計 画 税	117	40,025	62	32,145	55	7,880
督 促 手 数 料	0	0	55	5,500	△ 55	△ 5,500
合 計	420	2,865,358	422	5,259,695	△ 2	△ 2,394,337

収入未済額の状況

表－6

(単位:円・%)

区 分		令和5年度			令和4年度			比較増減
		調定額	収入未済額	未収率	調定額	収入未済額	未収率	
1	町 税	4,292,240,041	58,277,087	1.4	3,781,563,781	57,325,189	1.5	951,898
1	町 民 税	1,191,153,881	20,523,323	1.7	1,122,905,550	20,464,355	1.8	58,968
1	個 人	943,089,681	18,336,923	1.9	936,392,050	19,384,455	2.1	△ 1,047,532
1	現年課税分	923,736,608	5,261,708	0.6	914,159,151	8,898,923	1.0	△ 3,637,215
2	滞納繰越分	19,353,073	13,075,215	67.6	22,232,899	10,485,532	47.2	2,589,683
2	法 人	248,064,200	2,186,400	0.9	186,513,500	1,079,900	0.6	1,106,500
2	現年課税分	246,984,300	1,326,500	0.5	185,889,500	660,900	0.4	665,600
2	滞納繰越分	1,079,900	859,900	79.6	624,000	419,000	67.1	440,900
2	固 定 資 産 税	2,263,799,237	35,264,821	1.6	2,051,642,352	34,339,444	1.7	925,377
1	固 定 資 産 税	2,246,624,537	35,264,821	1.6	2,035,395,052	34,339,444	1.7	925,377
1	現年課税分	2,212,464,100	12,912,157	0.6	2,009,910,100	14,362,050	0.7	△ 1,449,893
2	滞納繰越分	34,160,437	22,352,664	65.4	25,484,952	19,977,394	78.4	2,375,270
3	軽 自 動 車 税	47,829,334	777,429	1.6	87,898,224	787,634	0.9	△ 10,205
2	環 境 性 能 割	4,456,000	0	0.0	46,247,862	0	0.0	0
1	環境性能割	4,456,000	0	0.0	46,247,862	0	0.0	0
1	種 別 割	43,373,334	777,429	1.8	41,650,362	787,634	1.9	△ 10,205
1	現年課税分	42,572,800	308,100	0.7	40,714,200	240,005	0.6	68,095
2	滞納繰越分	800,534	469,329	58.6	936,162	547,629	58.5	△ 78,300
6	都 市 計 画 税	101,618,963	1,711,514	1.7	95,273,012	1,733,756	1.8	△ 22,242
1	都 市 計 画 税	101,618,963	1,711,514	1.7	95,273,012	1,733,756	1.8	△ 22,242
1	現年課税分	99,894,300	582,993	0.6	93,917,200	670,950	0.7	△ 87,957
2	滞納繰越分	1,724,663	1,128,521	65.4	1,355,812	1,062,806	78.4	65,715
7	宿 泊 税	443,592,669	0	0.0	243,696,640	0	0.0	0
1	宿 泊 税	443,592,669	0	0.0	243,696,640	0	0.0	0
1	現年課税分	443,592,669	0	0.0	243,639,116	0	0.0	0
2	滞納繰越分	0	0		57,524	0	0.0	0
15	使 用 料 及 び 手 数 料	181,664,578	233,200	0.1	183,537,173	216,766	0.1	16,434
1	使 用 料	138,381,748	213,000	0.2	139,656,013	191,366	0.1	21,634
5	土 木 使 用 料	97,589,637	213,000	0.2	103,064,980	191,366	0.2	21,634
4	住宅使用料	89,834,482	213,000	0.2	95,420,412	191,366	0.2	21,634
2	手 数 料	43,282,830	20,200	0.0	43,881,160	25,400	0.1	△ 5,200
1	総 務 手 数 料	8,159,030	20,200	0.2	7,884,700	25,400	0.3	△ 5,200
1	督促手数料	25,800	20,200	78.3	33,800	25,400	75.1	△ 5,200
16	国 庫 支 出 金	1,138,051,022	107,686,000	9.5	1,411,827,679	60,733,000	4.3	46,953,000
2	国 庫 補 助 金	647,546,086	107,686,000	16.6	861,641,419	60,733,000	7.0	46,953,000
1	総 務 費 国 庫 補 助 金	305,569,436	24,396,000	8.0	239,687,000	0	0.0	24,396,000
1	総務費補助金	304,331,936	24,396,000	8.0	239,687,000	0	0.0	24,396,000
6	教 育 費 国 庫 補 助 金	99,283,000	83,290,000	83.9	10,312,000	910,000	8.8	82,380,000
1	小学校費補助金	63,088,400	60,416,000	95.8	2,813,909	705,000	25.1	59,711,000
2	中学校費補助金	20,904,600	19,970,000	95.5	7,498,091	205,000	2.7	19,765,000
3	社会教育費補助金	15,290,000	2,904,000	19.0				2,904,000
17	道 支 出 金	746,661,228	507,000	0.1	677,679,822	201,557,000	29.7	△ 201,050,000
2	道 補 助 金	418,358,630	507,000	0.1	355,466,579	201,557,000	56.7	△ 201,050,000
4	農 林 水 産 業 費 道 補 助 金	356,417,768	507,000	0.1	286,061,642	198,891,000	69.5	△ 198,384,000
1	農業費補助金	342,522,226	507,000	0.1	270,900,996	198,891,000	73.4	△ 198,384,000
20	繰 入 金	1,163,342,617	23,311,000	2.0	570,325,586	4,517,912	0.8	18,793,088
1	基 金 繰 入 金	1,152,672,683	23,311,000	2.0	559,762,806	4,517,912	0.8	18,793,088
5	公共施設整備基金繰入金	116,300,400	23,311,000	20.0	20,576,000	0	0.0	23,311,000
22	諸 収 入	272,544,200	4,171	0.0	336,008,529	7,055	0.0	△ 2,884
1	延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	4,547,200	4,171	0.1	3,786,524	0	0.0	4,171
1	延滞金	4,430,200	4,171	0.1	3,786,524	0	0.0	4,171
23	町 債	1,705,902,000	161,300,000	9.5	767,282,000	45,500,000	5.9	115,800,000
1	町 債	1,705,902,000	161,300,000	9.5	767,282,000	45,500,000	5.9	115,800,000
6	教 育 債	235,600,000	161,300,000	68.5	38,200,000	0	0.0	161,300,000
2	社会教育施設整備事業債	73,300,000	2,900,000	4.0				2,900,000
3	学校教育施設等整備事業債	158,400,000	158,400,000	100.0	38,200,000	0	0.0	158,400,000
歳 入 合 計		17,981,749,615	351,318,458	2.0	12,212,491,275	375,057,122	3.1	△ 23,738,664

4. 歳出の状況

支出済額は、171億9,052万8,282円で、予算現額185億9,149万912円に対し92.5%の執行率、不用額は10億7,088万6,630円で、予算現額に対し、5.8%の対比率となっている。

なお、款別の支出状況等は、審査資料3. 各会計款別歳出一覧表のとおりであり、前年度と比較すると表－8のとおりである。

表－8

(単位:円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		比較増減		前年対比	
	支 出 済 額	不 用 額	支 出 済 額	不 用 額	支 出 済 額	不 用 額	支出済額	不用額
1 議 会 費	87,951,243	5,980,757	89,434,879	6,279,121	△ 1,483,636	△ 298,364	98.3	95.2
2 総 務 費	7,223,655,162	473,706,750	2,892,752,180	66,969,908	4,330,902,982	406,736,842	249.7	707.3
3 民 生 費	2,406,272,571	123,639,429	2,195,819,318	116,609,682	210,453,253	7,029,747	109.6	106.0
4 衛 生 費	2,213,022,292	201,457,708	1,313,900,052	124,003,948	899,122,240	77,453,760	168.4	162.5
5 労 働 費	22,593,232	410,768	26,707,230	278,770	△ 4,113,998	131,998	84.6	147.4
6 農林水産業費	590,983,958	19,464,042	293,949,224	24,409,776	297,034,734	△ 4,945,734	201.0	79.7
7 商 工 費	358,327,967	24,638,033	267,305,009	14,103,991	91,022,958	10,534,042	134.1	174.7
8 土 木 費	1,819,191,828	127,574,172	1,934,313,154	144,556,846	△ 115,121,326	△ 16,982,674	94.0	88.3
9 消 防 費	402,297,310	13,322,690	407,804,145	9,588,855	△ 5,506,835	3,733,835	98.6	138.9
10 教 育 費	1,267,504,169	74,634,831	1,113,906,017	74,701,983	153,598,152	△ 67,152	113.8	99.9
11 災害復旧費	0	759,000	0	775,000	0	△ 16,000	△ 2.0	97.9
12 公 債 費	798,728,550	2,798,450	830,359,418	2,100,582	△ 31,630,868	697,868	96.2	133.2
13 予 備 費	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	△ 2.0	100.0
合 計	17,190,528,282	1,070,886,630	11,366,250,626	586,878,462	5,824,277,656	484,008,168	151.2	182.5

不用額と予算現額の対比

令和5年度 1,070,886,630 円／18,591,490,912 円＝5.8%

令和4年度 586,878,462 円／12,307,726,000 円＝4.8%

Ⅱ 国民健康保険事業特別会計

1. 収支の状況

収支の状況及び前年度との比較は表－9の示すとおりであり、歳入決算額5億2,749万7,279円、歳出決算額4億8,080万1,360円であり、歳入歳出差引額4,669万5,919円となっている。

単年度収支額は、172万139円の増となっている。

前年度との比較は表－9のとおりである。

表－9 収支状況及び前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
歳 入 決 算 額	527,497,279	523,535,920	3,961,359
歳 出 決 算 額	480,801,360	486,243,042	△ 5,441,682
歳入歳出差引額	46,695,919	37,292,878	9,403,041
実 質 収 支 額	46,695,919	37,292,878	9,403,041
単年度収支額	9,403,041	7,682,902	1,720,139
一般会計繰入額	150,225,460	157,970,949	△ 7,745,489

2. 収入の状況

収入済額は5億2,749万7,279円で、予算現額4億9,579万3千円に対し、対比率106.4%となり、3,170万4,279円の増収、調定額5億4,434万5,874円に対しては96.9%の収入率となっている。

収入未済額は1,481万6,071円で、調定額に対し2.7%、不納欠損額は203万2,524円で、調定額に対し0.4%の対比率となっている。

前年度との比較は表－10のとおりである。

表－10

(単位:円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	495,793,000	544,345,874	527,497,279	2,032,524	14,816,071
令和4年度	493,954,000	548,749,565	523,535,920	9,088,450	16,125,195
比較増減	1,839,000	△ 4,403,691	3,961,359	△ 7,055,926	△ 1,309,124
前年対比	100.4	99.2	100.8	22.4	91.9

次に国民健康保険税の収入状況は、表－11に示すとおりである。前年度に対し、調定額は944万3,683円の減、収入済額は108万4,033の減、不納欠損額は705万726円の減、収入未済額は130万8,924円の減となっている。

なお、医療保険分として所得割額率「6.5/100」、均等割(個人割)額「30,000円」、平等割(世帯割)額「21,000円」、賦課限度額「65万円」、後期高齢者支援金等分として所得割額率「2.0/100」、均等割(個人割)額「10,000円」、平等割(世帯割)額「6,500円」、賦課限度額「20万円」、介護納付分として所得割額率「1.75/100」、均等割(個人割)額「11,500円」、平等割(世帯割)額「5,500円」、賦課限度額「17万円」となっている。

表－11 国民健康保険税収入状況の前年度比較表

(単位:円・%)

区 分			年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	徴収率
一般被保険者	現年課税分	医療給付費	R5	195,671,000	206,375,422	201,901,900	34,000	165,120	4,439,522	97.8
			R4	191,359,000	203,717,409	199,201,385	417,037	205,345	4,098,987	97.8
			増減	4,312,000	2,658,013	2,700,515	△ 383,037	△ 40,225	340,535	0.0
		後期高齢者支援金	R5	61,453,000	64,875,778	63,449,131	11,000	42,295	1,415,647	97.8
			R4	66,340,000	63,756,146	62,299,132	130,916	28,338	1,326,098	97.7
			増減	△ 4,887,000	1,119,632	1,149,999	△ 119,916	13,957	89,549	102.7
		介護納付金	R5	25,526,000	27,688,000	27,141,935	0	7,300	546,065	98.0
			R4	26,510,000	27,449,845	26,665,445	101,230	6,717	683,170	97.1
			増減	△ 984,000	238,155	476,490	△ 101,230	583	△ 137,105	200.1
	滞納繰越分	医療給付費	R5	7,179,000	11,107,729	4,100,394	1,411,019	6,300	5,596,316	36.9
			R4	7,413,000	21,387,553	7,820,968	6,730,712	132,876	6,835,873	36.6
			増減	△ 234,000	△ 10,279,824	△ 3,720,574	△ 5,319,693	△ 126,576	△ 1,239,557	36.2
		後期高齢者支援金	R5	1,654,000	3,254,120	1,258,759	400,936	2,000	1,594,425	38.7
			R4	1,608,000	5,245,460	2,179,615	1,155,102	42,215	1,910,743	41.6
			増減	46,000	△ 1,991,340	△ 920,856	△ 754,166	△ 40,215	△ 316,318	46.2
		介護納付金	R5	849,000	1,507,992	563,977	175,569	0	768,446	37.4
			R4	853,000	2,696,311	1,346,488	548,253	27,809	801,570	49.9
			増減	△ 4,000	△ 1,188,319	△ 782,511	△ 372,684	△ 27,809	△ 33,124	△ 12.5
	計		R5	292,332,000	314,809,041	298,416,096	2,032,524	223,015	14,360,421	94.8
			R4	294,083,000	324,252,724	299,513,033	9,083,250	443,300	15,656,441	92.4
			増減	△ 1,751,000	△ 9,443,683	△ 1,096,937	△ 7,050,726	△ 220,285	△ 1,296,020	2.4
退職被保険者等	現年課税分	医療給付費	R5	0	0	0	0	0	0	-
			R4	0	0	0	0	0	0	-
			増減	0	0	0	0	0	0	-
		後期高齢者支援金	R5	0	0	0	0	0	0	-
			R4	0	0	0	0	0	0	-
			増減	0	0	0	0	0	0	-
		介護納付金	R5	0	0	0	0	0	0	-
			R4	0	0	0	0	0	0	-
			増減	0	0	0	0	0	0	-
	滞納繰越分	医療給付費	R5	16,000	331,502	9,666	0	0	321,836	2.9
			R4	85,000	331,502	0	0	0	331,502	0.0
			増減	△ 69,000	0	9,666	0	0	△ 9,666	2.9
		後期高齢者支援金	R5	3,000	72,769	2,038	0	0	70,731	2.8
			R4	18,000	72,769	0	0	0	72,769	0.0
			増減	△ 15,000	0	2,038	0	0	△ 2,038	2.8
		介護納付金	R5	3,000	60,883	1,200	0	0	59,683	2.0
			R4	16,000	60,883	0	0	0	60,883	0.0
			増減	△ 13,000	0	1,200	0	0	△ 1,200	2.0
	計		R5	22,000	465,154	12,904	0	0	452,250	2.8
			R4	119,000	465,154	0	0	0	465,154	0.0
			増減	△ 97,000	0	12,904	0	0	△ 12,904	2.8
合 計	令和5年度			292,354,000	315,274,195	298,429,000	2,032,524	223,015	14,812,671	94.7
			現年課税分	282,650,000	298,939,200	292,492,966	45,000	214,715	6,401,234	97.8
			滞納繰越分	9,704,000	16,334,995	5,936,034	1,987,524	8,300	8,411,437	36.3
	令和4年度			294,202,000	324,717,878	299,513,033	9,083,250	443,300	16,121,595	92.2
			現年課税分	284,209,000	294,923,400	288,165,962	649,183	240,400	6,108,255	97.7
			滞納繰越分	9,993,000	29,794,478	11,347,071	8,434,067	202,900	10,013,340	38.1
	増 減			△ 1,848,000	△ 9,443,683	△ 1,084,033	△ 7,050,726	△ 220,285	△ 1,308,924	2.4
			現年課税分	△ 1,559,000	4,015,800	4,327,004	△ 604,183	△ 25,685	292,979	0.1
			滞納繰越分	△ 289,000	△ 13,459,483	△ 5,411,037	△ 6,446,543	△ 194,600	△ 1,601,903	△ 1.7

3. 支出の状況

支出済額は4億8,080万1,360円で、予算現額4億9,579万3千円に対し97.0%の執行率で、不用額は1,499万1,640円で予算現額に対し3.0%の対比率となっている。

款別の支出状況は、審査資料3. 各会計款別歳出一覧表のとおりであり、前年度に比較すると表－12のとおりである。

表－12

(単位:円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		比較増減		前年対比	
	支出済額	不用額	支出済額	不用額	支出済額	不用額	支出済額	不用額
1 総 務 費	469,552,418	6,972,582	472,791,725	1,287,275	△ 3,239,307	5,685,307	99.3	541.7
2 保健事業費	7,068,866	1,826,134	7,311,033	1,583,967	△ 242,167	242,167	96.7	115.3
3 基金積立金	176	824	274	726	△ 98	98	64.2	113.5
4 公 債 費	0	500,000	0	500,000	0	0	-	100.0
5 諸 支 出 金	4,179,900	2,692,100	6,140,010	1,338,990	△ 1,960,110	1,353,110	68.1	201.1
6 予 備 費	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	-	100.0
合 計	480,801,360	14,991,640	486,243,042	7,710,958	△ 5,441,682	7,280,682	98.9	194.4

不用額と予算現額の対比

令和5年度 14,991,640 円／495,793,000 円＝3.0%

令和4年度 7,710,958 円／493,954,000 円＝1.6%

Ⅲ 後期高齢者医療事業特別会計

収支の状況は歳入決算額1億9619万2,334円、歳出決算額1億9,415万5,667円で、歳入歳出差引額203万6,667円となっている。

なお、単年度収支額は、109万4,887円の減となっている。

款別の収入及び支出状況は、各会計款別歳入・歳出一覧表(審査資料2及び3)のとおりであり、前年度比較は表－13のとおりである。

表－13

(単位:円・%)

収 入				
款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比
1 後期高齢者医療保険料	134,871,500	128,833,524	6,037,976	104.7
2 使用料及び手数料	0	0	0	－
3 繰入金	58,018,680	55,408,089	2,610,591	104.7
4 繰越金	3,131,554	1,604,792	1,526,762	195.1
5 諸収入	170,600	135,900	34,700	125.5
合 計	196,192,334	185,982,305	10,210,029	105.5

支 出				
款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比
1 総務費	4,849,533	5,037,362	△ 187,829	96.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	185,995,880	176,176,489	9,819,391	105.6
3 諸支出金	3,310,254	1,636,900	1,673,354	202.2
4 予備費	0	0	0	－
合 計	194,155,667	182,850,751	11,304,916	106.2

IV 介護保険サービス事業特別会計

収支の状況は歳入決算額並びに歳出決算額は597万1,380円で、歳入歳出同額となっている。

款別の収入及び支出状況は、各会計款別歳入・歳出一覧表(審査資料2及び3)のとおりであり、前年度比較は表－14のとおりである。

表－14

(単位:円・%)

収 入				
款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比
1 サービス収入	5,971,380	6,783,780	△ 812,400	88.0
2 財産収入	0	0	0	－
合 計	5,971,380	6,783,780	△ 812,400	88.0

支 出				
款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比
1 基金積立金	0	0	0	－
2 諸支出金	5,971,380	6,783,780	△ 812,400	88.0
合 計	5,971,380	6,783,780	△ 812,400	88.0

V 公共下水道事業特別会計

収支の状況は歳入決算額6億7,318万6,703円、歳出決算額6億3,364万7,537円で、歳入歳出差引額3,953万9,166円となっている。

使用料並びに受益者負担金の収入状況は、使用料の収入済額が2億5,252万9,516円で、調定額2億9,056万4,474円に対し86.9%の収入率であり、受益者分担金の収入済額が327万3,100円で調定額331万8,800円に対し98.6%の収入率で、受益者負担金の収入済額が918万7,500円で、調定額も同額であった。

収入・支出並びに収入状況の前年度との比較については、表－15、表－16のとおりである。

表－15

(単位:円・%)

収 入				
款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比
1 分担金及び負担金	12,460,600	9,427,400	3,033,200	132.2
2 使用料及び手数料	252,529,516	267,884,778	△ 15,355,262	94.3
3 国庫支出金	20,775,000	32,549,000	△ 11,774,000	63.8
4 繰入金	297,232,000	249,000,000	48,232,000	119.4
5 繰越金	5,389,587	2,401,618	2,987,969	224.4
6 諸収入	0	5,049,000	△ 5,049,000	0.0
7 町債	84,800,000	103,700,000	△ 18,900,000	81.8
合 計	673,186,703	670,011,796	3,174,907	100.5

支 出				
款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比
1 公共下水道費	283,160,713	307,907,336	△ 24,746,623	92.0
2 公債費	350,460,134	356,597,044	△ 6,136,910	98.3
3 諸支出金	26,690	117,829	△ 91,139	22.7
4 予備費	0	0	0	—
合 計	633,647,537	664,622,209	△ 30,974,672	95.3

公共下水道関係収入状況の前年度比較表

表－16

(単位:円・件・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率 %
					件数	金額	件数	金額	
令和5年度	受益者分担金	3,230,000	3,318,800	3,273,100	0	0	1	45,700	98.6
	現年度分	3,217,000	3,250,100	3,250,100	0	0	0	0	100.0
	滞納繰越分	13,000	68,700	23,000	0	0	1	45,700	33.5
	受益者負担金	8,312,000	9,187,500	9,187,500	0	0	0	0	100.0
	現年度分	8,312,000	9,187,500	9,187,500	0	0	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	—
	公共下水道使用料	258,088,000	290,564,474	252,529,516	3	6,513	8,062	38,028,445	86.9
	現年度分	257,490,000	289,485,945	251,712,315	0	0	7,936	37,773,630	87.0
	滞納繰越分	598,000	1,078,529	817,201	3	6,513	126	254,815	75.8
令和4年度	受益者分担金	1,316,000	1,435,900	1,367,200	0	0	1	68,700	95.2
	現年度分	1,303,000	1,348,200	1,348,200	0	0	0	0	100.0
	滞納繰越分	13,000	87,700	19,000	0	0	1	68,700	21.7
	受益者負担金	8,622,000	8,060,200	8,060,200	0	0	0	0	100.0
	現年度分	8,622,000	8,060,200	8,060,200	0	0	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	—
	公共下水道使用料	242,548,000	268,861,813	267,884,778	3	21,042	276	955,993	99.6
	現年度分	241,960,000	267,723,395	266,909,091	0	0	252	814,304	99.7
	滞納繰越分	588,000	1,138,418	975,687	3	21,042	24	141,689	85.7
増減	受益者分担金	1,914,000	1,882,900	1,905,900	0	0	0	△ 23,000	3.4
	現年度分	1,914,000	1,901,900	1,901,900	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	0	△ 19,000	4,000	0	0	0	△ 23,000	11.8
	受益者負担金	△ 310,000	1,127,300	1,127,300	0	0	0	0	0.0
	現年度分	△ 310,000	1,127,300	1,127,300	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	—
	公共下水道使用料	15,540,000	21,702,661	△ 15,355,262	0	△ 14,529	7,786	37,072,452	△ 12.7
	現年度分	15,530,000	21,762,550	△ 15,196,776	0	0	7,684	36,959,326	△ 12.7
	滞納繰越分	10,000	△ 59,889	△ 158,486	0	△ 14,529	102	113,126	△ 9.9

VI 地方卸売市場事業特別会計

収支の状況は歳入決算額1,665万6,832円、歳出決算額708万8,433円で、歳入歳出差引額956万8,399円となっている。

なお、単年度収支額は95万9,861円となっている。

款別の収入及び支出状況は、各会計款別歳入・歳出一覧表(審査資料2及び3)のとおりであり、前年度比較は表－17のとおりである。

表－17

収 入				(単位:円・%)
款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比
1 使用料	5,683,294	5,552,508	130,786	102.4
2 繰越金	8,608,538	7,554,339	1,054,199	114.0
3 諸収入	2,365,000	0	2,365,000	－
合 計	16,656,832	13,106,847	3,549,985	127.1

使用料の内訳				(単位:円)
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	摘 要
(総卸売金額)	(1,340,739千円)	(1,295,695千円)	(45,044千円)	卸売金額(消費税額含む)
売上高割	4,008,658	3,877,872	130,786	1000分の3
面積割	1,674,636	1,674,636	0	
合 計	5,683,294	5,552,508	130,786	

支 出				(単位:円・%)
款 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比
1 市場事業費	7,088,433	4,498,309	2,590,124	157.6
合 計	7,088,433	4,498,309	2,590,124	157.6

VII 実質収支に関する調書

記調書を審査した結果、記載された事項については的確なものと認められた。

VIII 財産に関する調書

上記調書を審査した結果、記載された事項については概ね的確なものと認められた。

第3 審査意見について

令和5年度の執行方針により当初予算が示され、必要に応じて期中において議会に提案補正額が議決され、下記のとおり予算が決定している。

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越額	最終予算額
一般会計	15,277,000	2,959,894	354,596	18,591,490
国民健康保険事業特別会計	495,263	530	0	495,793
後期高齢者医療事業特別会計	191,622	4,154	0	195,776
介護保険サービス事業特別会計	8,035	0	0	8,035
公共下水道事業特別会計	755,655	△ 62,277	0	693,378
地方卸売市場事業特別会計	8,128	2,365	0	10,493
合 計	16,735,703	2,904,666	354,596	19,994,965

上記予算額に基づき執行された各会計の結果は、成果説明書3頁記載の会計別決算総括表のとおりである。

《一般会計》

◆歳入について

一般会計款別決算額は、成果説明書の5～6頁に記載のとおりで、収入済額の前年度との比較は次のとおりである。

(単位：千円・％)

	令和5年度	調定額対比	令和4年度	調定額対比	増 減
予算現額	18,591,490		12,307,726		6,283,764
調 定 額	17,981,749	100.0	12,212,491	100.0	5,769,258
収入済額	17,627,565	98.0	11,832,174	96.9	5,795,391
不納欠損額	2,865	0.0	5,260	0.0	△ 2,395
収入未済額	351,319	2.0	375,057	3.1	△ 23,738

◎町税の収入額について

町税の調定額42億9,224万円（前年度比113.5％）に対し、収入済額は、42億3,109万8千円で、収入率は98.6％であり、前年度より0.3ポイント上昇した。

町税の収入額は、歳入総額の24.0％を占めており、構成比で前年度より7.4ポイント減少した。

◎不納欠損額について

本年度の不納欠損額は、286万5千円で、前年度より239万5千円減となった。
項目別の内訳は次のとおりである。

(単位:件・千円)

項 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
町 民 税	166	1,831	221	4,467	△ 55	△ 2,636
固定資産税	117	809	62	604	55	205
軽自動車税	20	185	22	151	△ 2	34
都市計画税	117	40	62	32	55	8
督促手数料	0	0	55	6	△ 55	△ 6
計	420	2,865	422	5,260	△ 2	△ 2,395

処理については、地方税法第 15条の7、同法第 18条及び地方自治法第 236条の条項に基づきやむを得ないものと認める。

◎収入未済額について

本年度の収入未済額は、3億5,131万9千円となり、前年度比2,373万8千円減少した。

収入未済額を科目別にみると、町税5,827万7千円(①固定資産税3,526万5千円②町道民税2,052万3千円③都市計画税171万2千円④軽自動車税77万7千円)となり、町債1億6,130万円、国庫支出金1億768万6千円、繰入金2,331万1千円、道支出金50万7千円、使用料及び手数料23万3千円、諸収入で4千円となっている。

なお、使用料及び手数料では、税務督促手数料の未収であり、その他においては完納されている。

また、町税の収入未済額は、95万2千円増加し、調定額に対して1.4%、昨年度より1.7%増加となっている。

滞納者に対しては、納税意識の高揚、納税計画書の提出等で催告、及び預貯金の停止等の対応をしながら、徴収の努力を行っている。

◎公債費の推移について

一般会計並びに公共下水道事業特別会計における令和4年度末の借入残高は、134億8,168万9,840円に対し、本年度償還元金10億7,877万7,822円で、本年度新たな借入額は16億2,940万2,000円を加えると、本年度末残高は、140億3,231万4,019円となり、5億5,062万4,178円増加した。

本年度の実質公債費比率は、7.9%、過去3カ年間の平均値は8.1%となった。

◎財政構造について

令和5年度一般会計の決算額では、歳入総額176億2,756万5千円(前年度比149.0%)に対し、歳出総額171億9,052万8千円(前年度比151.2%)で、差引額4億3,703万7千円となり、実質収支額は3億9,976万5千円となった。

自主財源は、116億7,340万9千円(構成比66.2%)となり、主な財源は、町税42億3,109万8千円(構成比24.0%)、財産収入36億8,802万1千円(構成比20.9%)、寄附金16億3,583万8千円(構成比9.3%)、繰入金11億4,003万2千円(構成比6.5%)、繰越金4億6,592万4千円(構成比2.6%)、諸収入2億7,254万円(構成比1.5%)、使用料及び手数料1億8,143万1千円(構成比1.0%)となり、全体で77.2%増加している。

依存財源は59億5,415万7千円(構成比33.8%)で、主な財源は、地方交付税20億757万8千円(構成比11.4%)、町債15億4,460万2千円(構成比8.8%)、国庫支出金10億3,036万5千円(構成比5.8%)、道支出金7億4,615万4千円(構成比4.2%)、地方消費税交付金4億2,766万4千円(構成比2.4%)等となった。

経常的収入の構成比率は、前年度より18.1ポイント減少して40.2%になり、臨時的収入は、59.8%となった。

今後も財政需要の抑制を図り、あらゆる収入財源の確保に努力する必要がある。

◆歳出について

一般会計の歳出予算現額185億9,149万1千円(前年度比62億8,376万5千円増、151.1%)に対して、支出済総額171億9,052万8千円で執行率92.5%となった。

支出を性質別にみると、人件費17億851万8千円(構成比9.9%)、物件費25億6,752万4千円(構成比22.5%)、維持補修費で6億9,107万6千円(構成比6.1%)、扶助費13億1,153万5千円(構成比7.6%)、補助費等19億6,458万2千円(構成比17.2%)となっている。

普通建設事業費20億2,281万5千円(構成比11.8%)、公債費7億9,872万9千円(構成比4.7%)、繰出金8億399万3千円(構成比7.1%)、積立金53億675万6千円(構成比46.5%)、貸付金で1,500万円(構成比0.1%)となっている。

各科目において歳出の抑制を図り、有効かつ効率的に執行し、適正に処理されたものと判断される。

《国民健康保険事業特別会計》

本会計の歳入総額は、5億2,749万7千円(前年度比100.8%)、歳出総額4億8,080万1千円(前年度比98.9%)、実質収支額は、4,669万6千円の黒字となった。

国民健康保険税の調定額3億1,527万4千円に対し、収入済額2億9,842万9千円(収納率94.7%)で、現年度分の保険税(退職分含む)を世帯割にすると、一世帯当りの調定額138,848円、一人当たりの調定額は、95,569円となっている。

収入未済額は、1,481万3千円(前年度比130万9千円減)となり、現年度分640万1千円、滞納繰越分841万2千円となっている。

保険税の不納欠損額として、97件203万3千円を地方税法に基づき処理している。

被保険者数は、人口15,236人に対して3,128人(20.5%)の加入者となり、前年度から103人増加している。

本年度の受診件数は31,055件、医療費用額10億9,392万2千円で、1件当りの費用額35,225円、1人当りの費用額349,719円となり、受診件数は1,612件減少し、医療費用額は前年度より9,172万円減少している。

その他、保険給付金として、出産育児一時金7件350万円、葬祭費24件72万円、高額療養費は、2,107件1億4,869万7千円(1件当たり70,573円)を給付している。

特定健康診査の受診状況は、対象者2,036人に対して704人で、受診率は34.6%となり、前年より0.2ポイントの減少となっている。

平成30年度より国保制度が都道府県単位化し、より財政の安定化が図られているが、国保加入者の医療費は増加していくものと見込まれており、引き続き収納率向上に最大限努力するとともに、健診事業の適正化、医療費の抑制を図る事業を推進する必要がある。

《後期高齢者医療事業特別会計》

本事業は、北海道後期高齢者医療広域連合で運営し、窓口業務、保険料の徴収等は倶知安町が行っている。

本会計は歳入総額1億9,619万2千円、歳出総額1億9,415万6千円となり、実質収支額203万7千円の黒字となった。

被保険者数は75歳未満44人、75歳以上1,869人で、合計1,913人(前年度比49人増)となり、人口比率は12.4%となっている。

本年度の保険料の調定額は、1億3,484万1千円であり、収納済額は1億3,487万2千円(還付未済金38,100円含)で、収納率100%となっている。

《介護保険サービス事業特別会計》

本事業は、平成21年度より介護保険サービス特別会計を設置して事業を実施している。事業の歳入歳出総額はともに597万1千円で、実質収支額は0円である。

歳入は、居宅支援サービス計画費収入の597万1千円で、歳出は同額で一般会計繰出金となっている。

《公共下水道事業特別会計》

本事業会計の歳入総額6億7,318万7千円、歳出総額6億3,364万8千円で、実質収支額433万9千円となった。

本年度の公共下水道事業行政人口は14,970人、公共・特環整備区域内人口11,755人で普及率78.5%、水洗化人口は11,423人、水洗化率97.2%となった。

本年度の公共下水道事業の総額は、2億8,316万1千円で、建設改良工事4,745万円、設計等業務委託1億5,256万8千円を投じている。

収納額は受益者分担金負担金で1,246万1千円(現年分1,243万8千円、滞納繰越分2万3千円)、収納率99.6%となり、公共下水道使用料は2億5,253万円、収納率86.9%となった。

収入未済額は、受益者分担金負担金4万6千円、公共下水道使用料3,802万8千円、国庫支出金1,474万円で、合計5,281万4千円となった。

不納欠損額は、公共下水道使用料7千円である。

公債費は、令和4年度末残高26億1,519万8千円に対して、本年度償還元金3億2,405万円を償還し、新たな借入額8,480万円を加えると、年度末残高は23億7,594万8千円となった。

公共下水道事業は、環境の整備保全事業として整備区域内の受益者のための事業であることから、受益者分担金・負担金及び使用料等の賦課漏れ、徴収に充分配意し、万全を期され執行されたい。

《地方卸売市場事業特別会計》

本事業会計の歳入総額1,665万7千円、歳出総額708万8千円で、実質収支額956万8千円となった。主な歳入として、市場使用料568万3千円(前年度比102.4%)、繰越金860万9千円(前年度比114.0%)である。

本年度の取扱高は、取扱総量5,564トン(前年度比225トン増)、取扱額13億4,073万9千円(前年度比103.5%、4,504万4千円増)である。扱い内訳は、水産24トン、青果19トン、その他として加工食品等5,521トンとなった(卸売業者1社、買受人9名)。

また、施設整備として卸売市場オーバースライダー等の修繕を行っている。

第4 むすび

令和5年度の一般会計、特別会計決算額は、歳入190億4,707万327円、歳出185億1,219万2,659円、歳入歳出差引額5億3,487万7,668円(翌年度繰越金3億6,527万6千円を含む)となった。前年度と比較して、歳入58億1,547万5,221円、歳出58億94万3,942円の増となった。

歳入歳出差引額は、一般会計においては前年度に比べ2,888万6,315円減の4億3,703万7,517円の黒字、特別会計においては前年度に比べ、4,341万7,594円の増で、9,784万151円の黒字決算となっている。

一般会計における自主財源と依存財源の構成では、前年度に比べ自主財源である町税が5億1,211万3,199円、財産収入が35億9,200万7,390円、寄附金4億1,200万7,031円、繰入金5億7,422万3,943円、繰越金5,826万9,174円の増となった。

一方、依存財源では、地方交付税が7,822万円、国庫支出金3億2,072万9,657円の減、道支出金が2億7,003万1,406円、町債が8億2,282万円、の増となったことから、自主財源の構成割合は10.5ポイント上昇し、66.2%となった。

歳入の根幹となる町税収入を前年度と比較すると、町民税は7,082万4,939円、固定資産税2億1,102万6,952円、軽自動車税は155万7,374円、町たばこ税1,097万6,012円、入湯税1,147万1,580円、都市計画税636万313円、宿泊税1億9,989万6,029円の増となっている。また、調定額に対する徴収率は98.6%で前年度と比べ、0.3ポイント増となった。

不納欠損額は、一般会計が286万5,358円で、前年度と比べ239万4,337円の減、特別会計全体では203万9,037円で前年度と比べて717万8,855円減となった。

収入未済額は、一般会計が3億5,131万8,458円で、前年度と比べ2,373万8,664円の減、特別会計全体では6,760万16円で前年度と比べ5,043万6,828円の増となった。

一般会計における性質別歳出の構成では、前年度に比べ、義務的経費が1億5,165万4千円の増、構成比では10.1ポイントの低下、消費的経費が9億7,423万3千円の増、構成比では16.0ポイントの減、投資的経費が6億1,821万3千円の増、構成比では0.6ポイントの減となった。また、財政力指数については、0.65で前年度に比べ0.01ポイント上昇した。

不用額は、一般会計が10億7,088万6,630円で、前年度より4億8,400万8,168円の増、特別会計全体では4,661万623円で前年度より2,077万5,286円の減である。

一般会計の不用額の主なものは、総務費4億7,370万6,750円、民生費1億2,363万9,429円、衛生費2億145万7,708円、土木費1億2,757万4,172円、教育費7,463万4,831円である。

不用額の総決算額に対する比率は、5.8%となっており、1.0ポイント増となっていることから、予算計上にあつての精度を高めるとともに、柔軟な予算執行に務められたい。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計1,499万1,640円、後期高齢者医療事業特別会計162万333円、介護保険サービス事業特別会計206万3,620円、公共下水道事業特別会計2,453万463円、地方卸売市場事業特別会計340万4,567円である。

特別会計の不用額の総決算額に対する比率は3.5%となっており、昨年度より1.5ポイント減となっているものの、予算計上にあつての精度を高めるとともに、柔軟な予算の執行に努められたい。

一般会計の歳出決算状況は、予算現額185億9,149万912円に対して、支出済額171億9,052万8,282円で執行率は92.5%である。翌年度繰越額は3億3,007万6千円で、不用額は10億7,088万6,630円となった。前年度と比較すると予算現額は62億8,376万4,912円の増、支出済額では58億2,427万7,656円の増である。

支出済額の上位を占めるものは、総務費72億2,365万5,162円(63.6%)、民生費24億627万2,571円(21.2%)、衛生費22億1,302万2,292円(19.5%)、土木費18億1,919万1,828円(16.0%)、教育費12億6,750万4,169円(11.2%)、公債費7億9,872万8,550円(7.0%)、農林水産業費5億9,098万3,958円(5.2%)、消防費4億229万7,310円(3.5%)、商工費3億5,832万7,967円(3.2%)である。

以上のことから本町における財政状況を総合的に判断すると、概ね健全であると認められる。

しかしながら、今後、建設事業費等の増大に伴い、臨時的経費が増となることから、引き続き自主財源の確保や経常経費の削減を図りつつ、計画的かつ適正な財政運営により財政基盤の強化に努められたい。

最後に、本町における財政状況については、新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、町民税や宿泊税が増となり、さらに土地・家屋・償却資産諸税のいずれにおいても堅調な伸びを見せ、固定資産税も増となった。

このような状況下で、限られた財源並びに人材で成果を上げるためには、自主財源の確保や国等の補助制度を活用した歳入の確保と最小の経費で事業等を展開していかなければならない。

そのためには、職員一人ひとりの強いコスト意識と創意工夫により、事務事業の見直しを行い、更にリスクを識別し、内部統制を働かせ、有効的、効率的、経済的な事務の執行に努められたい。